

平成30年度  
統一的な基準による財務書類  
要約及び分析報告

甘楽町

## 【 目 次 】

I. はじめに	1
1. 統一的な基準による財務書類作成の背景	
2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点	
3. 財務書類の概要	
4. 主な用語解説	
II. 財務書類の作成基準	6
1. 作成要領	
2. 財務書類の対象となる会計等	
3. 会計期間	
4. 注意点	
III. 本町の財務書類（一般会計等財務書類）	7
1. 一般会計等貸借対照表	
2. 一般会計等行政コスト計算書	
3. 一般会計等純資産変動計算書	
4. 一般会計等資金収支計算書	
5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係	
IV. 本町の財務書類（全体財務書類）	12
1. 全体貸借対照表	
2. 全体行政コスト計算書	
3. 全体純資産変動計算書	
4. 全体資金収支計算書	
5. 全体財務書類4表構成の相互関係	
V. 本町の財務書類（連結財務書類）	17
1. 連結貸借対照表	
2. 連結行政コスト計算書	
3. 連結純資産変動計算書	
4. 連結資金収支計算書	
5. 連結財務書類4表構成の相互関係	
VI. 将来の資産更新額の推計	22
VII. 指標分析	23

## I. はじめに

### 1. 統一的な基準による財務書類作成の背景

従来、地方公共団体は、現金主義・単式簿記による歳入歳出の収支計算により決算書を作成しています。

しかし平成18年5月に総務省は「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、発生主義・複式簿記による企業会計的な手法を活用した財務書類の作成基準を明らかにし、平成19年10月には「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、具体的な財務書類の作成モデルを示し、従来の歳入歳出の決算書に加えて、各地方公共団体に財務書類の作成及び公表を要請しました。

全国の各地方公共団体でも従来の歳入歳出の決算書に加えて、財務書類の作成は着実に進みましたが、作成方式が複数あり比較可能性の確保が計れない他、多くの地方公共団体で「総務省方式改訂モデル」が採用された為、本格的な複式簿記の導入や公共施設マネジメントにも資する固定資産台帳の整備が進みませんでした。

これらの課題を解決する為に、平成26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類等の統一的な基準が示されました。その後、平成27年1月の総務大臣通知で、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体で作成・公表が要請されました。

本町でもこの要請に基づき、平成28年度に固定資産台帳を整備し、平成29年度より平成28年度分以降の財務書類を統一的な基準に基づき作成しています。

### 2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提ですが、それ以外の主な総務省方式改訂モデルとの違いは以下の通りです。

#### (1) 貸借対照表

行政目的別の有形固定資産の勘定科目から性質別の勘定科目への表示の変更

#### (2) 行政コスト計算書

性質別・目的別分類から性質別分類のみの表示に変更

#### (3) 純資産変動計算書

財源情報を省略し、内訳を簡略化

#### (4) 資金収支計算書

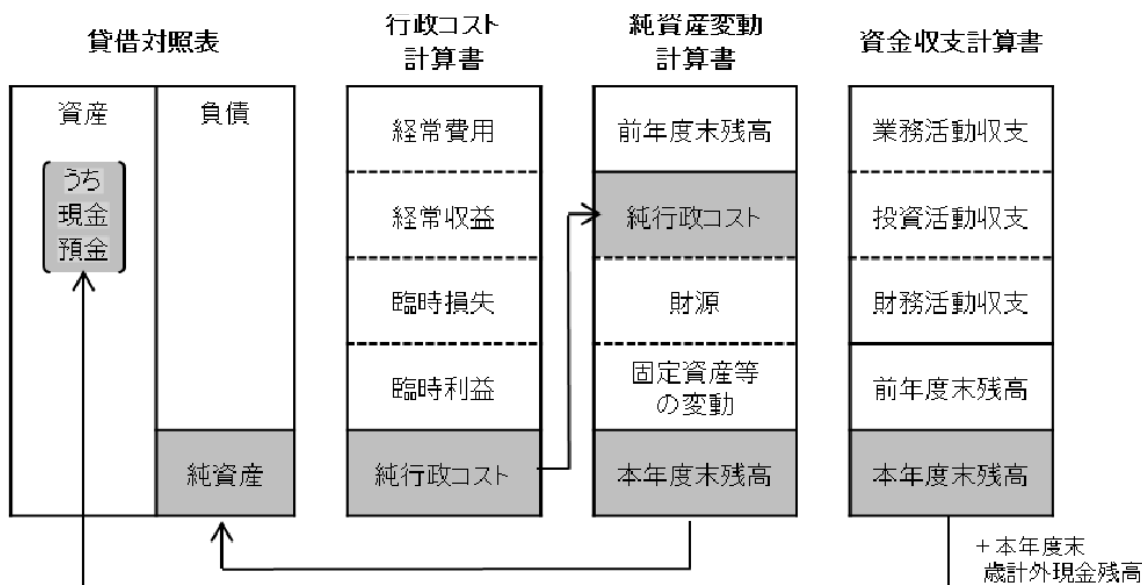
収支区分の名称変更と勘定科目の名称変更

### 3. 財務書類の概要

公表する財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表です。各財務書類の一般的な概要は以下の通りです。

財務書類名	概要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します。
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

上記の各財務書類の主な表示科目と相互の関係は以下の通りとなります。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

#### 4. 主な用語解説

##### (1) 貸借対照表

固定資産		
有形固定資産		
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）
	物品	業務に使用する備品、機械器具や自動車など
無形固定資産		
	その他	商標権、知的財産権など
投資その他の資産		
	投資及び出資金	有価証券、出資金、出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合には見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のもの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
基金		
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
固定負債		
支払期限の到来が1年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額		
	地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が1年を超えるもの
	長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
	その他	1年超のリース負債や公営住宅の敷金等の上記以外の固定負債
流動負債		
1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの		
	1年以内償還予定地方債	国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
	未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定のもの
	未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその

		対価の支払いを終えてないもの
前受金		基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益		一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
賞与等引当金		職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
預り金		基準日時点における第三者からの預り分
その他		翌年度支払い予定のリース負債等上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債
純資産の部		
	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
	余剰分（不足分）	地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上される。

(2) 行政コスト計算書

経常費用		毎会計年度に経常的に発生する費用
	業務費用	
	人件費	
	職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
	退職給与引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額を計上します。
	賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	その他	報酬等として支払われる費用
	物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費など
	物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
	維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの。
	減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
	その他	上記以外の物件費等
	その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
	支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
	徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額で当年度発生分
	その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
	移転費用	
	補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等
	社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者等に対する援護措置などの扶助費
	他会計への繰出金	特別会計へ支出された費用
	その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支的費用
経常収益		毎会計年度に経常的に発生する収益
	使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料
	その他	過料、預金利子、売上収益など

純経常行政コスト	会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損、第三セクターの特別損失など臨時に発生するもの
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産所売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額。尚、帳簿価額とは、資産の取得価額等から減価償却累計額を差し引いた金額
投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益	資産売却益、第三セクターの特別利益など臨時に発生するもの
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額。
その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト	会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

(3) 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
財源	
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形固定資産・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産・無形固定資産の形成の為に支出した額
有形固定資産等の減少	有形固定資産・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形固定資産及び無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額。
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

(4) 資金収支計算書

業務活動収支	経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人権費、物件費、災害復旧事業費など支出と税収等の収入
投資活動収支	公共施設等の資本形成活動に伴い発生する資金収支と基金や金融資産の増減に伴い発生する収支。公共施設等整備費支出やそれにとまう補助金収入、基金の積立や取り崩しなど
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支。地方債発行額や元金部分の償還額など

## II. 財務書類の作成基準

### 1. 作成要領

平成 26 年 4 月 30 日公表の「今後の新地方公会計に関する研究会報告書」及び平成 27 年 1 月 23 日公表の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の他、同日以降に公表された報告書等に基づき作成しました。

### 2. 財務書類の対象となる会計等

対象団体	会計等名称	財務書類の範囲と名称
地方公共団体	一般会計	一般会計等財務書類
	国民健康保険特別会計	全体財務書類
	介護保険特別会計	
	農業集落排水事業特別会計	
	公共下水道事業特別会計	
後期高齢者医療特別会計	連結財務書類	
水道事業会計		
一部事務組合	富岡地域医療事務組合	連結財務書類
	富岡甘楽衛生施設組合	
	群馬県市町村総合事務組合	
広域連合	群馬県市町村会館管理組合	連結財務書類
	群馬県後期高齢者医療広域連合	
	富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合	

### 3. 会計期間地方

各財務書類は、平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までを会計期間としています。従って、貸借対照表は、平成 31 年 3 月 31 日が基準日です。

但し、出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日から令和 1 年 5 月 31 日まで）における現金等の受け払いは平成 31 年 3 月 31 日までに終了したものとして処理しています。

### 4. 注意点

- (1) 各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (2) 財務書類 4 表構成の相互関係は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (3) 各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。  
「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの及び金額が存在しないもの
- (4) 貸借対照表の流動・固定の区分は、1 年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1 年以内のものを流動資産・流動負債とします。固定資産，固定負債から配列します。
- (5) 行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費，退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。
- (6) 「住民一人当たり」の算出に際し、平成 31 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 13,185 人を使用しています。



Ⅲ. 財務書類（一般会計等財務書類）

1. 一般会計等貸借対照表

一般会計等 貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,029,480	固定負債	5,824,872
有形固定資産	21,018,632	地方債	4,867,159
事業用資産	14,251,290	長期未払金	-
土地	7,264,739	退職手当引当金	957,713
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,205,937	その他	-
建物減価償却累計額	-8,348,817	流動負債	539,366
工作物	3,758,392	1年内償還予定地方債	406,729
工作物減価償却累計額	-2,630,089	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	61,250
航空機	0	預り金	71,387
航空機減価償却累計額	0	その他	-
その他	0	負債合計	6,364,238
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,127	固定資産等形成分	24,556,435
インフラ資産	6,269,360	余剰分(不足分)	-6,027,317
土地	156,797		
建物	208,399		
建物減価償却累計額	-130,908		
工作物	13,694,225		
工作物減価償却累計額	-7,678,066		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	18,913		
物品	1,003,467		
物品減価償却累計額	-505,486		
無形固定資産	18,885		
ソフトウェア	18,885		
その他	-		
投資その他の資産	1,991,964		
投資及び出資金	842,591		
有価証券	-		
出資金	842,591		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	48,324		
長期貸付金	170,000		
基金	937,573		
減債基金	-		
その他	937,573		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,524		
流動資産	1,863,877		
現金預金	301,962		
未収金	12,641		
短期貸付金	-		
基金	1,526,955		
財政調整基金	1,440,140		
減債基金	86,815		
棚卸資産	22,319		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	24,893,357	純資産合計	18,529,118
		負債及び純資産合計	24,893,357

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、248億9,335万7千円であり、歳入の4.8年分、住民1人当たり188万8千円に該当します。資産総額の74.4%に該当する純資産合計185億2,911万8千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された63億6,423万8千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は185億2,911万8千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で245億5,643万5千円保有しており、現時点での負債合計63億6,423万8千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると60億2,731万7千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額248億9,335万7千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は210億1,863万2千円で資産の84.4%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は58.7%であり高水準です。
- ◇ 地方債残高52億7,388万8千円は、公共資産210億1,863万2千円の25.1%を占め、現時点での公共資産のうち25.1%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計63億6,423万8千円を住民1人当たり直すと48万3千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

## 2. 一般会計等行政コスト計算書

### 一般会計等 行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	4,796,886
業務費用	3,054,761
人件費	1,145,083
職員給与費	831,575
賞与等引当金繰入額	61,250
退職手当引当金繰入額	-
その他	252,258
物件費等	1,862,396
物件費	1,040,560
維持補修費	73,382
減価償却費	748,454
その他	-
その他の業務費用	47,282
支払利息	31,776
徴収不能引当金繰入額	-2,983
その他	18,489
移転費用	1,742,125
補助金等	620,672
社会保障給付	513,136
他会計への繰出金	575,749
その他	32,567
経常収益	351,889
使用料及び手数料	140,045
その他	211,844
純経常行政コスト	4,444,997
臨時損失	2,029
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,029
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,447,026

#### 【 概 要 】

- ◇ 経常費用は47億9,688万6千円であり、使用料・手数料などの収入3億5,188万9千円を差し引いた純経常行政コストは44億4,499万7千円となります。住民1人当たりに換算すると33万7千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは44億4,702万6千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は42億5,055万4千円でした。コストが財源を上回りました。純経常行政コストと財源の割合は104.6%と100%を上回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は11億4,508万3千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は8億2,183万6千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は17億4,212万5千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

### 3. 一般会計等純資産変動計算書

#### 一般会計等 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	18,667,605	24,818,193	-6,150,588
純行政コスト(△)	-4,447,026		-4,447,026
財源	4,250,554		4,250,554
税収等	3,556,572		3,556,572
国県等補助金	693,982		693,982
本年度差額	-196,472		-196,472
固定資産等の変動(内部変動)		-261,798	261,798
有形固定資産等の増加		278,552	-278,552
有形固定資産等の減少		-763,878	763,878
貸付金・基金等の増加		287,074	-287,074
貸付金・基金等の減少		-63,545	63,545
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	40	40	-
その他	57,946	-	57,946
本年度純資産変動額	-138,486	-261,758	123,271
本年度末純資産残高	18,529,118	24,556,435	-6,027,317

#### 【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が35億5,657万2千円あり、国や県からの補助金である依存財源は6億9,398万2千円です。
- ◇ 44億4,702万6千円の純行政コストに対し、財源は42億5,055万4千円であり、コストが財源を上回り、1億9,647万2千円純資産が減少しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も104.6%と100%を上回っている水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は5,798万6千円ありましたので、本年度差額が増加し本年度純資産変動額はマイナス1億3,848万6千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は185億2,911万8千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の減少は1億3,848万6千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で2億6,175万8千円の減少です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で増加した純資産は1億2,327万1千円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、185億2,911万8千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を245億5,643万5千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、60億2,731万7千円不足します。

#### 4. 一般会計等資金収支計算書

##### 一般会計等 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,053,241
業務費用支出	2,311,116
人件費支出	1,146,909
物件費等支出	1,113,942
支払利息支出	31,776
その他の支出	18,489
移転費用支出	1,742,125
補助金等支出	620,672
社会保障給付支出	513,136
他会計への繰出支出	575,749
その他の支出	32,567
業務収入	4,526,105
税収等収入	3,576,022
国県等補助金収入	597,879
使用料及び手数料収入	140,360
その他の収入	211,844
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>472,864</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	565,626
公共施設等整備費支出	278,552
基金積立金支出	114,604
投資及び出資金支出	2,470
貸付金支出	170,000
その他の支出	-
投資活動収入	159,648
国県等補助金収入	96,103
基金取崩収入	63,545
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-405,978</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	326,232
地方債償還支出	326,232
その他の支出	-
財務活動収入	245,200
地方債発行収入	245,200
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-81,032</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-14,145</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>244,720</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>230,575</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>73,917</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-2,529</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>71,387</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>301,962</b>

#### 【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は2億3,057万5千円となり前年より1,414万5千円の減少となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は4億7,286万4千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支4億7,286万4千円で、貸借対照表の地方債総額52億7,388万8千円を返済すると仮定した場合、11.2年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は4億597万8千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は8,103万2千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると1億4,972万2千円の資金の黒字です。

5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係

一般会計等貸借対照表(要約)					一般会計等行政コスト計算書(要約)					
(単位:百万円)					(単位:百万円)					
科目名		金額	科目名		金額	科目名		金額		
資産の部	有形固定資産	事業用資産	14,251	負債の部	固定負債	5,825		人件費	1,145	
		インフラ資産	6,269		流動負債	539	物件費等	1,862		
		物品	498	負債合計	6,364	その他の業務費用	47			
	資産計	21,019	純資産の部	固定資産等形成分	24,556	業務費用	3,055		移転費用	1,742
	無形固定資産	19		余剰(不足分)	▲6,027	経常費用	4,797		経常収益	352
	投資その他の資産	1,992				純経常行政コスト	4,445		臨時損失	2
	流動資産	1,864						臨時利益	0	
	(うち、現金預金)	(302)	純資産合計	18,529		純行政コスト	4,447			
	資産合計	24,893	負債及び純資産合計	24,893						

一般会計等資金収支計算書(要約)		一般会計等純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科目名	金額	科目名	金額
業務活動収支	473	前年度末純資産残高	18,668
投資活動収支	▲406	純行政コスト(△)	▲4,447
財務活動収支	▲81	税収等	3,557
本年度資金収支額	▲14	国県等補助金	694
前年度末資金残高	245	財源	4,251
本年度末資金残高	231	本年度差額	▲196
前年度末歳計外現金残高	74	資産評価差額	-
本年度歳計現金増減額	▲3	無償所管替等	0
本年度末歳計外現金残高	71	その他	58
本年度末現金預金残高	302	本年度純資産変動額	▲138
		本年度末純資産残高	18,529

IV. 財務書類（全体財務書類）

1. 全体貸借対照表

全体 貸借対照表  
（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,804,164	固定負債	10,047,173
有形固定資産	26,651,675	地方債等	8,675,924
事業用資産	14,561,748	長期未払金	-
土地	7,339,882	退職手当引当金	957,713
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,205,937	その他	413,536
建物減価償却累計額	-8,348,817	流動負債	851,183
工作物	4,024,666	1年内償還予定地方債等	706,653
工作物減価償却累計額	-2,661,048	未払金	2,792
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	70,351
航空機	-	預り金	71,387
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	10,898,356
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,127	固定資産等形成分	30,331,119
インフラ資産	11,402,592	余剰分(不足分)	-9,979,111
土地	196,057	他団体出資等分	-
建物	606,355		
建物減価償却累計額	-359,439		
工作物	24,804,067		
工作物減価償却累計額	-13,953,485		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	109,036		
物品	1,783,539		
物品減価償却累計額	-1,096,204		
無形固定資産	19,176		
ソフトウェア	18,885		
その他	292		
投資その他の資産	2,133,313		
投資及び出資金	700,949		
有価証券	-		
出資金	700,949		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	92,149		
長期貸付金	170,000		
基金	1,181,125		
減債基金	-		
その他	1,181,125		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,910		
流動資産	2,446,201		
現金預金	730,299		
未収金	66,523		
短期貸付金	-		
基金	1,526,955		
財政調整基金	1,440,140		
減債基金	86,815		
棚卸資産	22,444		
その他	100,000		
徴収不能引当金	-19		
繰延資産	-	純資産合計	20,352,009
資産合計	31,250,365	負債及び純資産合計	31,250,365

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、312億5,036万5千円であり、歳入の3.5年分、住民1人当たり237万円に該当します。資産総額の65.1%に該当する純資産合計203億5,200万9千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された108億9,835万6千円については将来世代が負担していくことになります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は203億5,200万9千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で303億3,111万9千円保有しており、現時点での負債合計108億9,835万6千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると99億7,911万1千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額312億5,036万5千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は266億5,167万5千円で資産の85.3%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は58.2%であり高水準です。
- ◇ 地方債残高93億8,257万7千円は、公共資産266億5,167万5千円の35.2%を占め、現時点での公共資産のうち35.2%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計108億9,835万6千円を住民1人当たり直すと82万7千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

## 2. 全体行政コスト計算書

### 全体 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	7,769,839
業務費用	3,900,055
人件費	1,236,016
職員給与費	900,615
賞与等引当金繰入額	69,277
退職手当引当金繰入額	-
その他	266,124
物件費等	2,521,206
物件費	1,112,670
維持補修費	290,762
減価償却費	1,117,773
その他	-
その他の業務費用	142,833
支払利息	113,874
徴収不能引当金繰入額	-5,991
その他	34,950
移転費用	3,869,783
補助金等	3,318,007
社会保障給付	513,136
その他	38,640
経常収益	709,998
使用料及び手数料	485,519
その他	224,479
純経常行政コスト	7,059,841
臨時損失	4,211
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,211
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	7,064,051

### 【 概 要 】

- ◇ 経常費用は77億6,983万9千円であり、使用料・手数料などの収入7億999万8千円を差し引いた純経常行政コストは70億5,984万1千円となります。住民1人当たりに換算すると53万6千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは70億6,405万1千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は68億8,646万9千円でした。コストが財源を上回り、行政コスト対税収比率も102.5%と100%を上回る水準です。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は12億3,601万6千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は14億853万5千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は38億6,978万3千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

### 3. 全体純資産変動計算書

#### 全体 純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,471,925	30,786,589	-10,314,664	-
純行政コスト(△)	-7,064,051		-7,064,051	-
財源	6,886,469		6,886,469	-
税収等	4,643,031		4,643,031	-
国県等補助金	2,243,437		2,243,437	-
本年度差額	-177,583		-177,583	-
固定資産等の変動(内部変動)		-455,510	455,510	
有形固定資産等の増加		424,690	-424,690	
有形固定資産等の減少		-1,133,593	1,133,593	
貸付金・基金等の増加		318,038	-318,038	
貸付金・基金等の減少		-64,645	64,645	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	40	40	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	57,626	-	57,626	-
本年度純資産変動額	-119,916	-455,470	335,553	-
本年度末純資産残高	20,352,009	30,331,119	-9,979,111	-

#### 【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が46億4,457万1千円あり、国や県からの補助金である依存財源は22億4,343万7千円です。
- ◇ 70億6,405万1千円の純行政コストに対し、財源は68億8,646万9千円であり、コストが財源を上回り、1億7,758万3千円純資産が減少しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も102.5%と100%を上回る水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は5,766万6千円ありましたので、純資産差額が増加し本年度純資産差額はマイナス1億1,991万6千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は203億5,200万9千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の減少は1億1,991万6千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で4億5,547万円の減少です。更に財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で増加した純資産が3億3,555万3千円ありました。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、203億5,200万9千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を303億3,111万9千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、99億7,911万1千円不足します。



#### 4. 全体資金収支計算書

#### 全体 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

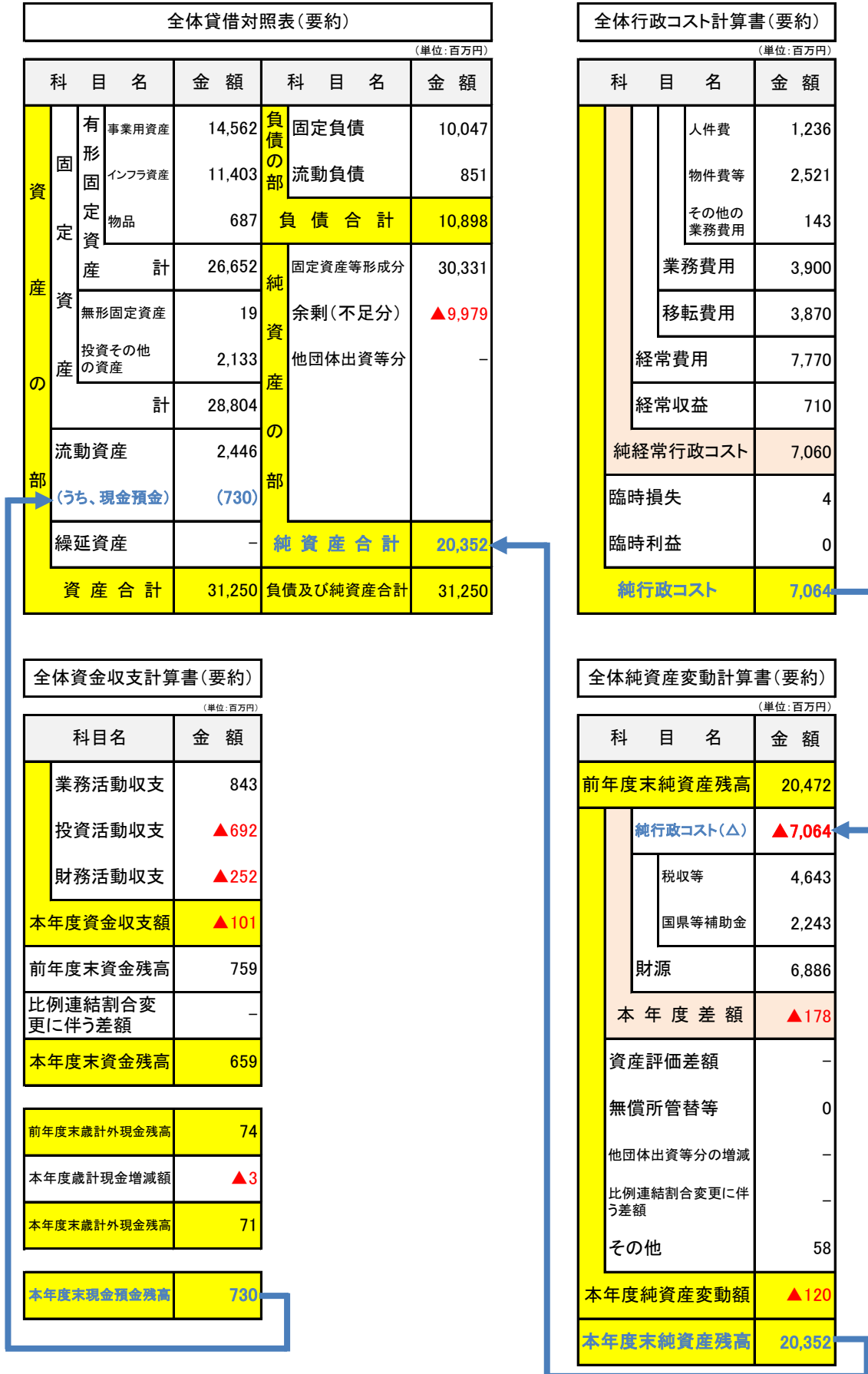
(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,691,088
業務費用支出	2,821,305
人件費支出	1,235,687
物件費等支出	1,405,860
支払利息支出	113,874
その他の支出	65,884
移転費用支出	3,869,783
補助金等支出	3,318,007
社会保障給付支出	513,136
その他の支出	38,640
業務収入	7,534,075
税金等収入	4,675,839
国県等補助金収入	2,147,334
使用料及び手数料収入	486,423
その他の収入	224,479
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>842,987</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	853,628
公共施設等整備費支出	424,690
基金積立金支出	156,150
投資及び出資金支出	2,789
貸付金支出	270,000
その他の支出	-
投資活動収入	162,118
国県等補助金収入	96,103
基金取崩収入	63,545
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	2,470
<b>投資活動収支</b>	<b>-691,510</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	612,587
地方債等償還支出	612,587
その他の支出	-
財務活動収入	360,600
地方債等発行収入	360,600
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-251,987</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-100,510</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>759,421</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>658,911</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>73,917</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-2,529</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>71,387</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>730,299</b>

#### 【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は6億5,891万1千円となり前年より1億51万円の減少となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は8億4,298万7千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支8億4,298万7千円で、貸借対照表の地方債総額93億8,257万7千円を返済すると仮定した場合、11.1年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は6億9,151万円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は2億5,198万7千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると3億5,795万6千円の資金の黒字です。

5. 全体財務書類 4 表構成の相互関係



V. 財務書類（連結財務書類）

1. 連結貸借対照表

連結 貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,542,980	固定負債	10,677,912
有形固定資産	27,767,132	地方債等	9,038,232
事業用資産	15,559,387	長期未払金	-
土地	7,506,306	退職手当引当金	1,177,700
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,564,731	その他	461,980
建物減価償却累計額	-8,930,373	流動負債	1,019,446
工作物	4,069,872	1年内償還予定地方債等	757,184
工作物減価償却累計額	-2,696,861	未払金	68,990
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	111,656
航空機	-	預り金	71,480
航空機減価償却累計額	-	その他	10,137
その他	1,526	負債合計	11,697,358
その他減価償却累計額	-1,049	【純資産の部】	
建設仮勘定	45,235	固定資産等形成分	31,115,524
インフラ資産	11,421,770	余剰分(不足分)	-10,400,054
土地	212,651	他団体出資等分	-
建物	845,224		
建物減価償却累計額	-595,724		
工作物	24,917,848		
工作物減価償却累計額	-14,067,265		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	109,036		
物品	2,236,573		
物品減価償却累計額	-1,450,598		
無形固定資産	19,176		
ソフトウェア	18,885		
その他	292		
投資その他の資産	1,756,672		
投資及び出資金	194,092		
有価証券	34,990		
出資金	159,102		
その他	-		
長期延滞債権	92,532		
長期貸付金	172,286		
基金	1,285,890		
減債基金	-		
その他	1,285,890		
その他	22,837		
徴収不能引当金	-10,964		
流動資産	2,869,848		
現金預金	974,613		
未収金	191,399		
短期貸付金	-		
基金	1,572,544		
財政調整基金	1,485,729		
減債基金	86,815		
棚卸資産	31,426		
その他	100,037		
徴収不能引当金	-171		
繰延資産	-	純資産合計	20,715,470
資産合計	32,412,828	負債及び純資産合計	32,412,828

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、324億1,282万8千円であり、歳入の2.7年分、住民1人当たり245万8千円に該当します。資産総額の63.9%に該当する純資産合計207億1,547万円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された116億9,735万8千円については将来世代が負担していくことになります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は207億1,547万円あるものの、固定資産、貸付金、基金で311億1,552万4千円保有しており、現時点での負債合計116億9,735万8千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると104億5万4千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額324億1,282万8千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は277億6,713万2千円で資産の85.7%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は58.2%であり年々比率が悪化しております。
- ◇ 地方債残高97億9,541万6千円は、公共資産277億6,713万2千円の35.3%を占め、現時点での公共資産のうち35.3%を将来世代が負担することとなります。ただし地方債も含めた負債合計116億9,735万8千円を住民1人当たり直すと89万円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

## 2. 連結行政コスト計算書

### 連結 行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	10,725,296
業務費用	4,985,508
人件費	1,891,598
職員給与費	1,382,056
賞与等引当金繰入額	110,067
退職手当引当金繰入額	20,237
その他	379,239
物件費等	2,884,291
物件費	1,413,643
維持補修費	294,102
減価償却費	1,176,143
その他	403
その他の業務費用	209,619
支払利息	120,791
徴収不能引当金繰入額	-5,860
その他	94,688
移転費用	5,739,788
補助金等	3,337,338
社会保障給付	2,360,958
その他	41,492
経常収益	1,509,390
使用料及び手数料	1,229,554
その他	279,836
純経常行政コスト	9,215,906
臨時損失	4,213
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,213
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	509
資産売却益	330
その他	179
純行政コスト	9,219,610

### 【 概 要 】

- ◇ 経常費用は107億2,529万6千円であり、使用料・手数料などの収入15億939万円を差し引いた純経常行政コストは92億1,590万6千円となります。住民1人当たりに換算すると70万円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは92億1,961万円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は90億6,468万3千円でした。コストが財源を上回り、行政コスト対税収比率も101.7%と100%を上回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は18億9,159万8千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は14億7,024万5千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は57億3,978万8千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

### 3. 連結純資産変動計算書

#### 連結 純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,825,387	31,593,659	-10,768,272	-
純行政コスト(△)	-9,219,610		-9,219,610	-
財源	9,064,683		9,064,683	-
税収等	6,009,779		6,009,779	-
国県等補助金	3,054,904		3,054,904	-
本年度差額	-154,927		-154,927	-
固定資産等の変動(内部変動)		-396,752	396,752	
有形固定資産等の増加		491,813	-491,813	
有形固定資産等の減少		-1,167,290	1,167,290	
貸付金・基金等の増加		343,149	-343,149	
貸付金・基金等の減少		-64,424	64,424	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	1,090	1,090		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-15,614	-82,726	67,111	-
その他	59,535	253	59,282	
本年度純資産変動額	-109,917	-478,135	368,218	
本年度末純資産残高	20,715,470	31,115,524	-10,400,054	

#### 【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が60億977万9千円あり、国や県からの補助金である依存財源は305億490万4千円です。
- ◇ 92億1,961万円の純行政コストに対し、財源は90億6,468万3千円であり、コストが財源を上回り、1億5,492万7千円純資産が減少しています。そして純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率は101.7%と100%を上回っている状況です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は4,501万1千円ありましたので、純資産差額が増加し本年度純資産差額は1億991万7千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は207億1,547万円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は1億991万7千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で4億7,813万5千円の減少です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動で減少した純資産は3億6,821万8千円の増加でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、207億1,547万円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を311億1,552万4千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、104億5万4千円不足します。

#### 4. 連結資金収支計算書

#### 連結 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,587,400
業務費用支出	3,847,612
人件費支出	1,887,438
物件費等支出	1,715,814
支払利息支出	120,791
その他の支出	123,569
移転費用支出	5,739,788
補助金等支出	3,337,338
社会保障給付支出	2,360,958
その他の支出	41,492
業務収入	10,502,319
税金等収入	6,027,679
国県等補助金収入	2,958,801
使用料及び手数料収入	1,235,815
その他の収入	280,025
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>914,919</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	918,522
公共施設等整備費支出	470,427
基金積立金支出	174,666
投資及び出資金支出	2,789
貸付金支出	270,641
その他の支出	-
投資活動収入	201,171
国県等補助金収入	96,415
基金取崩収入	72,640
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	445
その他の収入	31,670
<b>投資活動収支</b>	<b>-717,352</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	673,737
地方債等償還支出	673,710
その他の支出	27
財務活動収入	382,068
地方債等発行収入	382,068
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-291,669</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-94,102</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,000,356</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-3,122</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>903,133</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>73,925</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-2,444</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>71,480</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>974,613</b>

#### 【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は9億313万3千円となり前年より9,722万3千円の減少となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は9億1,491万9千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支9億1,491万9千円で、貸借対照表の地方債総額97億9,541万6千円を返済すると仮定した場合、10.7年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は7億1,735万2千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は2億9,166万9千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると4億2,038万4千円の資金の黒字です。

5. 連結財務書類4表構成の相互関係

連結貸借対照表(要約)				連結行政コスト計算書(要約)					
(単位:百万円)				(単位:百万円)					
科目名		金額	科目名	金額	科目名		金額		
資産の部	有形固定資産	事業用資産	15,559	負債の部	固定負債	10,678	人件費	1,892	
		インフラ資産	11,422		流動負債	1,019	物件費等	2,884	
		物品	786	負債合計	11,697	その他の業務費用	210		
	資産計	27,767	純資産の部	固定資産等形成分	31,116	業務費用	4,986	移転費用	5,740
	無形固定資産	19		余剰(不足分)	▲10,400	経常費用	10,725	経常収益	1,509
	投資その他の資産	1,757		他団体出資等分	-	純経常行政コスト	9,216	臨時損失	4
	流動資産	2,870	純資産合計	純資産合計	20,715	臨時利益	1	純行政コスト	9,220
	(うち、現金預金)	(975)		繰延資産	-	資産合計	32,413	負債及び純資産合計	32,413

連結資金収支計算書(要約)		連結純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科目名	金額	科目名	金額
業務活動収支	915	前年度末純資産残高	20,825
投資活動収支	▲717	純行政コスト(Δ)	▲9,220
財務活動収支	▲292	税収等	6,010
本年度資金収支額	▲94	国県等補助金	3,055
前年度末資金残高	1,000	財源	9,065
比例連結割合変更に伴う差額	▲3	本年度差額	▲155
本年度末資金残高	903	資産評価差額	-
前年度末歳計外現金残高	74	無償所管替等	1
本年度歳計現金増減額	▲2	他団体出資等分の増減	-
本年度末歳計外現金残高	71	比例連結割合変更に伴う差額	▲16
本年度末現金預金残高	975	その他	60
		本年度純資産変動額	▲110
		本年度末純資産残高	20,715

## VI. 将来の資産更新額の推計

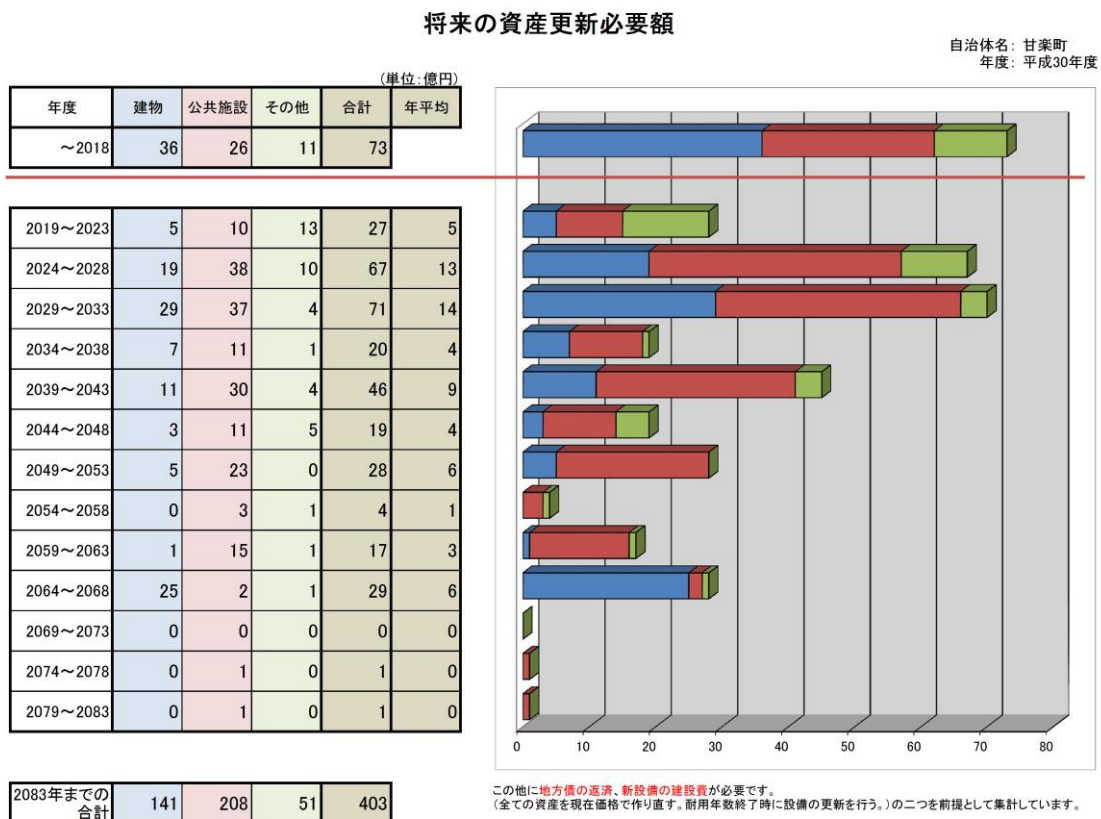
統一的な基準による財務書類の前提となる固定資産台帳より将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

但し、本町が現在保有している全ての有形固定資産について、

- ①資産の法定耐用年数終了時に
- ②現状と同規模、同機能のものを
- ③現在価格（取得価額等）で、更新する

事を前提としています。

この場合、必要される金額とその支出時期を推計すると、以下のグラフとなります。



この推計によれば、2083年までの65年間に400億円の更新投資が必要となり、特に2024年から2033年までの10年間に資産更新が集中することが想定され、これを見通した財政運営を行う必要性があります。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や、施設の用途・必要性の見直しを検討するなど、計画的な施設の管理が、今後重要な課題です。



## VII. 指標分析

### 分析にあたり

平成27年1月23日、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が、総務大臣より通知され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」に基づいて財務書類等を作成することとなりました。

また、人口減少や資産老朽化、高齢化問題、等が進む厳しい環境の中で、財務書類等の積極的な活用が求められ、併せて公表されたマニュアルには、活用事例や財務分析についても示されています。

そこで、財務書類等から分析可能な「財務指標分析」をご報告させていただきます。これは、活用事例のセグメント分析等の前段になるものです。

財務指標分析は、会計的な観点から分析を行います。指標に置き換えることで、金額情報である財務書類等をわかり易くすることが出来ます。また、規模の異なる団体との比較することも可能です。このような取り組みを行うことで、「統一的な基準による財務書類等の作成」の目的の一つである比較可能性の確保が活きてきます。

なお、各自治体の平均値やその分析数値は、一般社団法人地方公会計研究センターが独自にまとめたもの及び、弊社が県内の数値をまとめたもの1549団体 H28年度（以下「全国類似」）、及び県内人口1万人以上3万人未満（以下「県内同規模」）を示させていただきます。マクロ的な視点からの活用に向けての参考資料になれば幸いです。

- ① 資 産 形 成 度 … 将来世代に残る資産について
- ② 世 代 間 公 平 性 … 現世代の負担と将来世代での負担について
- ③ 持 続 可 能 性 … 財務の健全性（財政運営に関する視点）
- ④ 効 率 性 … 行政サービスの効率的な提供について
- ⑤ 自 律 性 … 財政構造の自律性

◆ 対象

「全国類似」・・・一般社団法人地方公会計研究センター調べ 1549団体 H28年度  
「県内同規模」・・・8団体(人口1万人以上3万人未満)H28及びH29年度

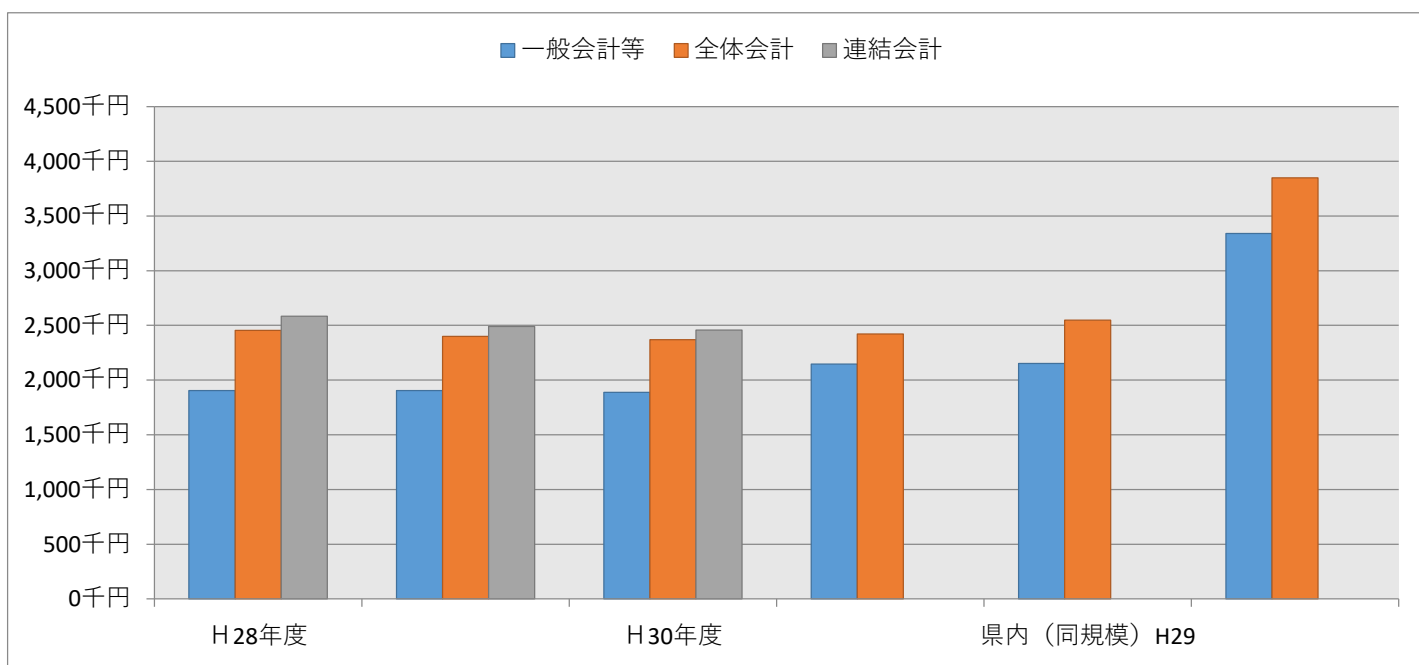
# 資産形成度

## 住民一人当たり資産額

資産額を人口で除すことにより、住民一人当たりの資産額を求めます。  
 住民一人当たりにより金額が実感しやすい情報になります。  
 また、規模の大小に関係なく多くの団体と比較することができます。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

会計	H28年度	H29年度	H30年度	県内(同規模) H28	県内(同規模) H29	全国類似
一般会計等	1,906千円	1,905千円	1,888千円	2,147千円	2,152千円	3,340千円
全体会計	2,453千円	2,401千円	2,370千円	2,421千円	2,548千円	3,850千円
連結会計	2,585千円	2,490千円	2,458千円	-	-	-



### 分析

住民1人当たり資産額の増加は行政サービスに用いることができる資産形成が進み、資産の蓄積がなされたと評価することができるが、住民1人当たり資産額の大きな減少は、金額を取得価額等と減価償却累計額とに分け経年比較することで、人口減少等により資産圧縮に取り組んだ結果なのか老朽化により金額が減少しているのかを把握し、その結果資産圧縮であれば評価できる。  
 本団体の1人当たり資産額は一般会計、全体会計及び連結会計全部で減少傾向にある。このことから固定資産の減価償却に新規固定資産の取得が不足している事を示している。なお類似団体との比較では資産形成は小規模となっている。

# 資産形成度

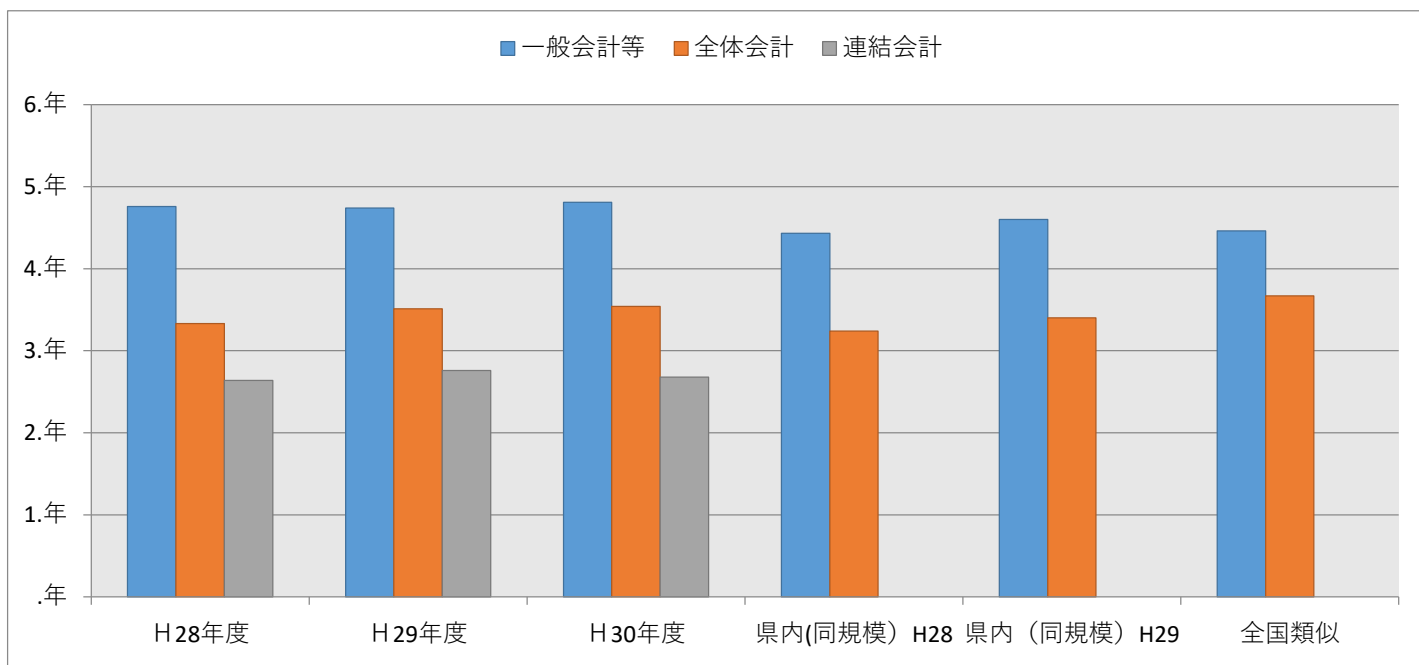
## 歳入額対資産比率

歳入総額に対して資産がどのくらいあるのかを見ることができます。  
 現在保有する資産が歳入の何年分にあたるのかを把握することができます。  
 自治体の資産形成の度合いを測ります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{歳入総額(CF)+前期末資金残高 (CF)}}$$

(単位:年)

会計	H28年度	H29年度	H30年度	県内(同規模) H28	県内(同規模) H29	全国類似
一般会計等	4.76年	4.74年	4.81年	4.43年	4.6年	4.46年
全体会計	3.33年	3.51年	3.54年	3.24年	3.4年	3.67年
連結会計	2.64年	2.76年	2.68年	-	-	-



### 分析

地方公共団体の資産形成度については、歳入総額に対する資産合計の比率を算出し、これまでに形成された資産が、何年分の歳入に相当するのかによっても測ることができる。本団体は、歳入総額に対する資産合計が前年と比べその割合が高くなっている。類似団体と比べても歳入総額に対する資産合計は高い割合である。住民1人当たりの資産額は全国同規模の団体と比較すると少ないことから、税收、国県等補助金などの歳入が少なく、資産の老朽化による資産更新に影響がでることが懸念される。

# 資産形成度

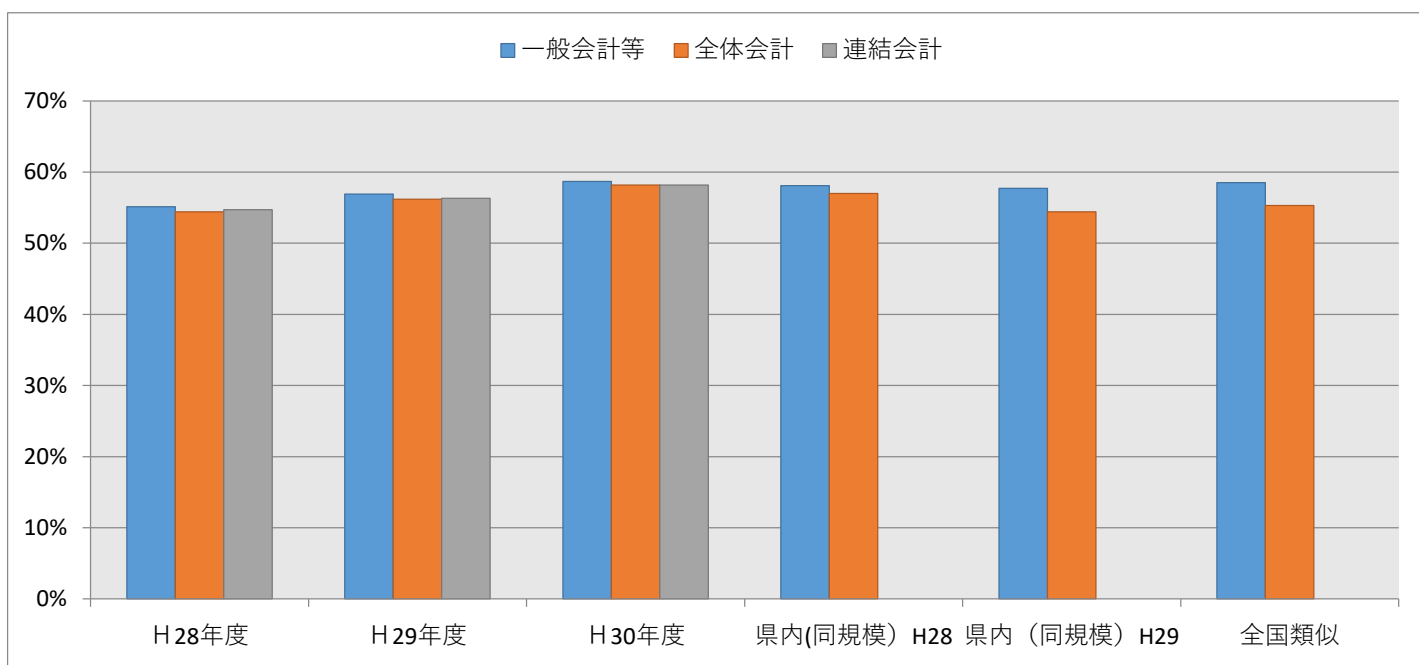
## 有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで耐用年数に対してどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{有形固定資産減価償却費率} = \frac{\text{減価償却累計額 (BS)}}{\text{償却資産取得価格 (BS)}}$$

(単位: %)

会計	H28年度	H29年度	H30年度	県内(同規模) H28	県内(同規模) H29	全国類似
一般会計等	55%	57%	59%	58%	58%	59%
全体会計	54%	56%	58%	57%	54%	55%
連結会計	55%	56%	58%	-	-	-



### 分析

本団体における前年との比較においては、比率は年々悪化し老朽化が進んでいる。類似団体との比較においても県内及び全国の平均を若干上回る比率になっている。改善には行政目的別や施設別に当該比率を算出することにより、資産の償却が進んでいる行政分野や施設についてより詳細な把握が必要である。

# 世代間公平性

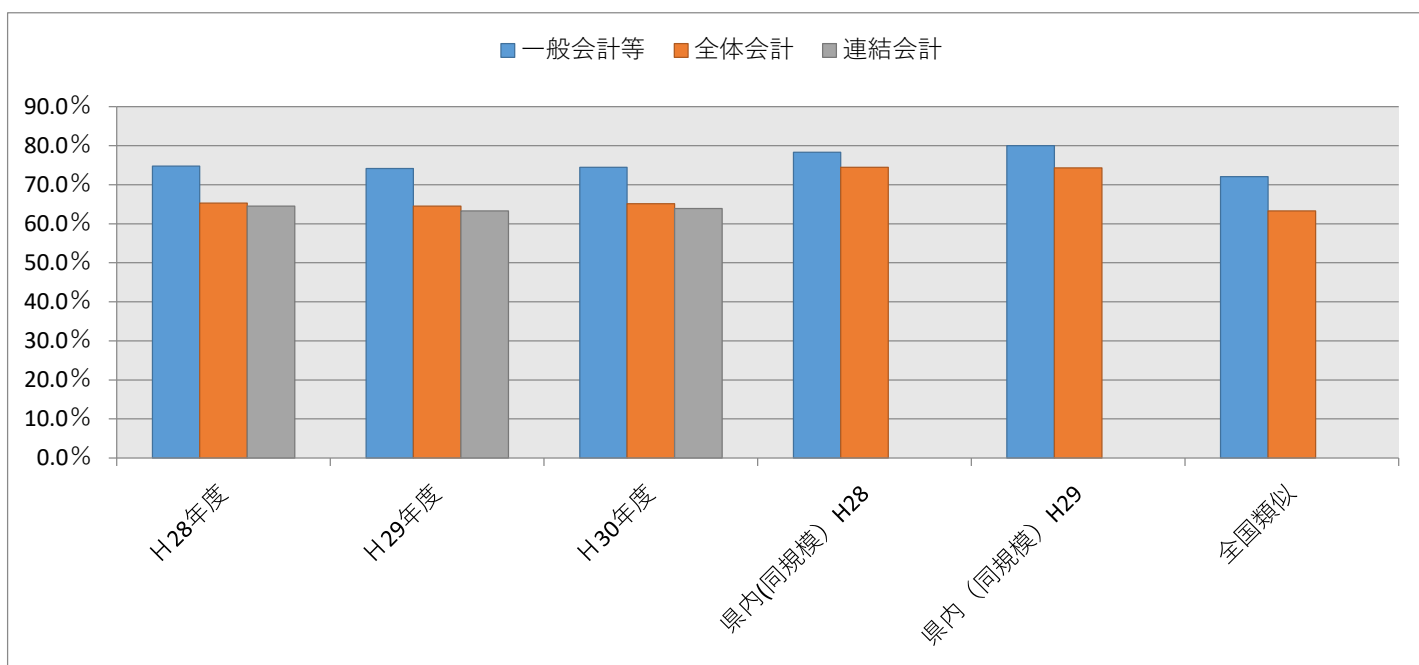
## 純資産比率

純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消したことを示します。また、現世代がその便益を受けることで、将来世代に負担が先送りされたことも示しています。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額 (BS)}}{\text{資産額 (BS)}}$$

(単位: %)

会計	H28年度	H29年度	H30年度	県内(同規模) H28	県内(同規模) H29	全国類似
一般会計等	74.8%	74.2%	74.4%	78.3%	80.0%	72.1%
全体会計	65.3%	64.5%	65.1%	74.5%	74.3%	63.3%
連結会計	64.5%	63.3%	63.9%	-	-	-



### 分析

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えられる。

本団体は前年度と比べ、同水準で推移している。

固定資産、基金等、及び公債、引当金のバランスは県内の同規模の団体では平均より若干下回る(公債に頼る割合が高い)比率となっている。

# 世代間公平性

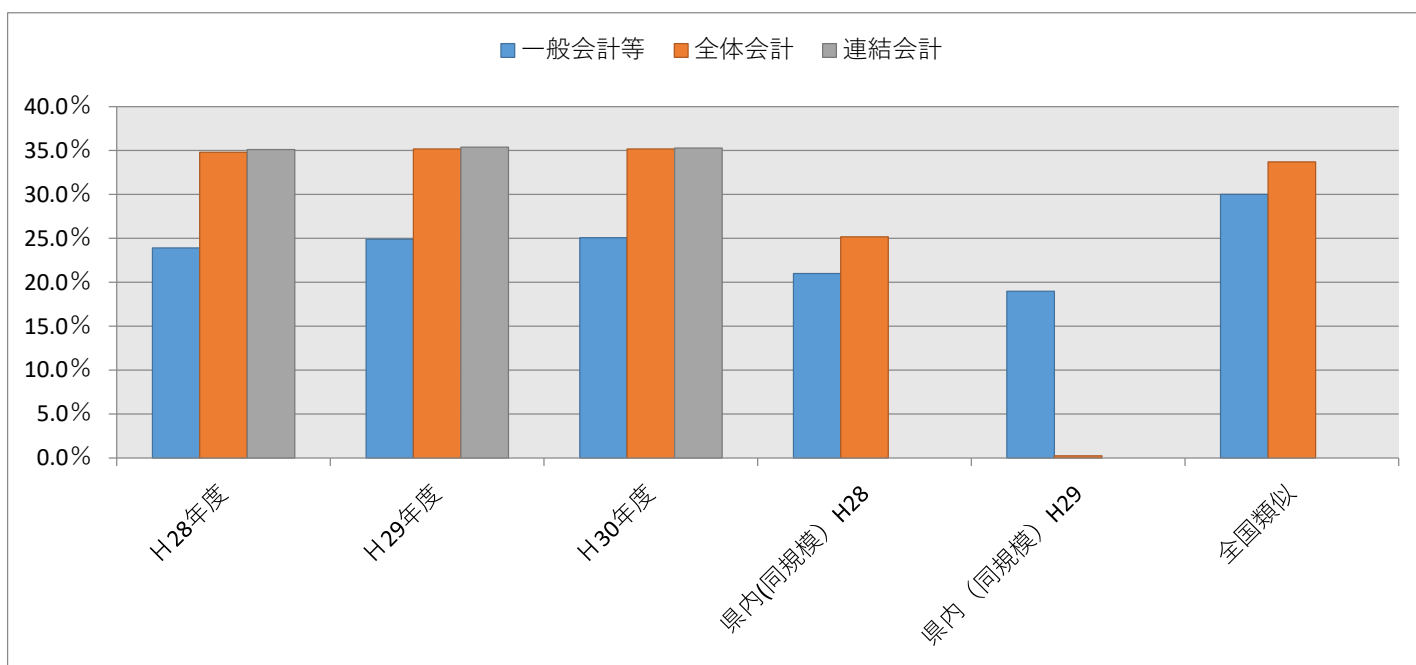
## 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

公共資産等を形成するのに、償還が必要な地方債をどのくらい使ったかを示します。社会資本等について、将来の償還等が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債残高 (BS)}}{\text{有形固定資産 (BS)}}$$

(単位: %)

会計	H28年度	H29年度	H30年度	県内(同規模) H28	県内(同規模) H29	全国類似
一般会計等	23.9%	24.9%	25.1%	21.0%	19.0%	30.0%
全体会計	34.8%	35.2%	35.2%	25.2%	25%	33.7%
連結会計	35.1%	35.4%	35.3%	-	-	-



### 分析

純資産比率で過去及び現世代と将来世代の負担割合を把握し、この比率において社会資本等形成に係る世代間の負担割合を把握することができる。本団体は前年度との比較においては同水準で推移している。類似団体との比較では県内の平均値と同程度である。なお全国的にはこの、比率はさらに高くなり、公債に依存する割合が高まり、将来世代負担が増加している。

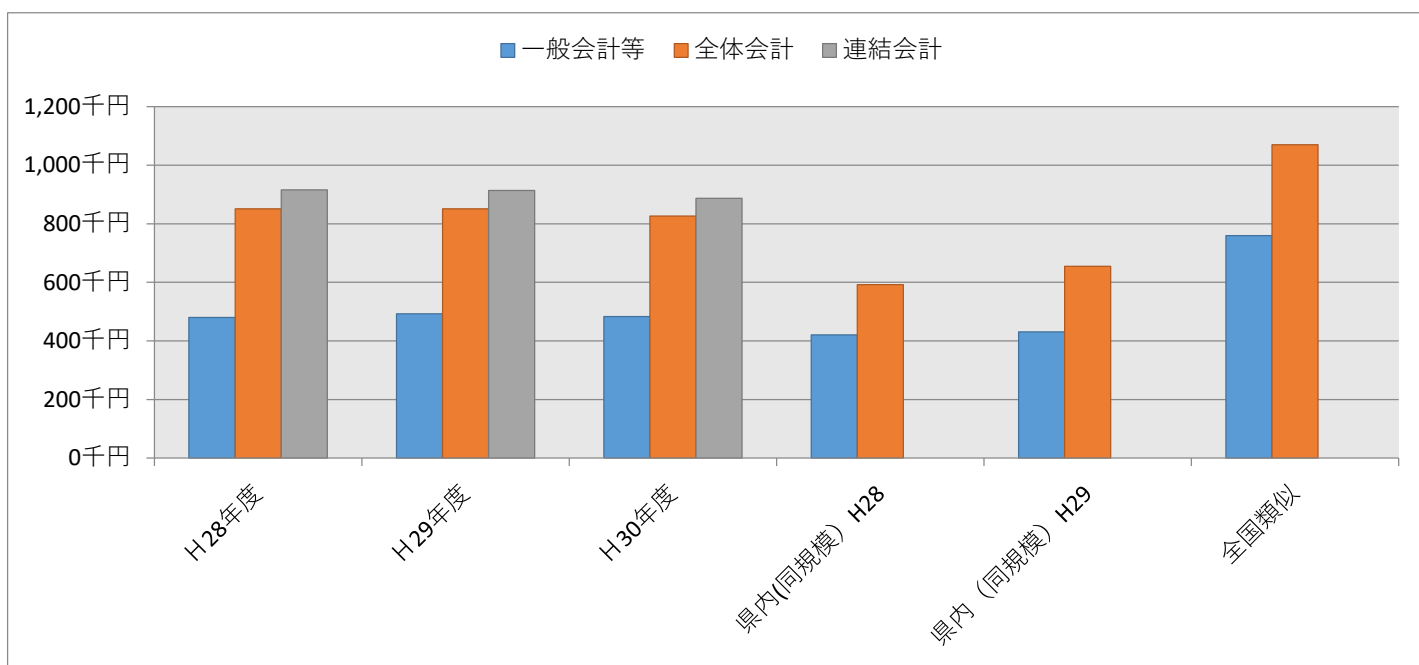
## 住民一人当たり負債額

住民一人当たりどのくらい負債額があるかを示します。

理解しやすくなるとともに、他地方公共団体との数値比較が容易となります。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債額 (BS)}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

会計	H28年度	H29年度	H30年度	県内(同規模) H28	県内(同規模) H29	全国類似
一般会計等	481千円	493千円	483千円	420千円	431千円	760千円
全体会計	851千円	851千円	827千円	592千円	655千円	1,070千円
連結会計	916千円	914千円	887千円	-	-	-



### 分析

本団体では、経年比較においては負担額(公債、引当金)が減少している。  
しかし県内の類似団体との比較では、若干負担の額が多い。

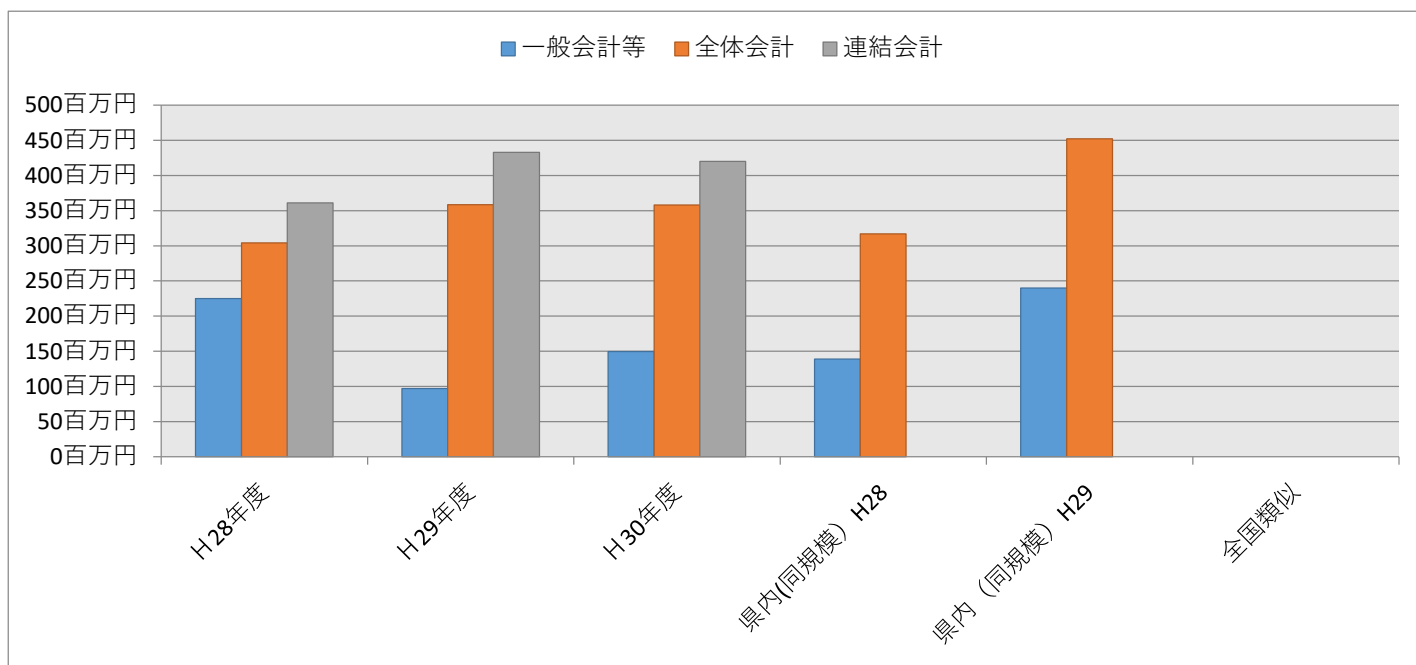
## 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書(CF)の「業務活動収支（ただし支払利息支出を除く）」と「投資活動収支」を合算することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支(CF)} \times 1 + \text{投資活動収支(CF)} \times 2$$

※1支払利息支出を除く ※2基金積立、取崩を除く

会計	H28年度	H29年度	H30年度	県内(同規模) H28	県内(同規模) H29	全国類似
一般会計等	225百万円	97百万円	150百万円	139百万円	240百万円	-
全体会計	304百万円	358百万円	358百万円	317百万円	452百万円	-
連結会計	361百万円	433百万円	420百万円	-	-	-



### 分析

本団体の当年度は、収支が黒字であり、黒字幅は大きくなっている。

一般会計においては、県内、全国と比較しても良好である。

この数値を見る限り、一人あたりの資産、負債の数値は改善できる可能性が大きい。



## 債務償還可能年数

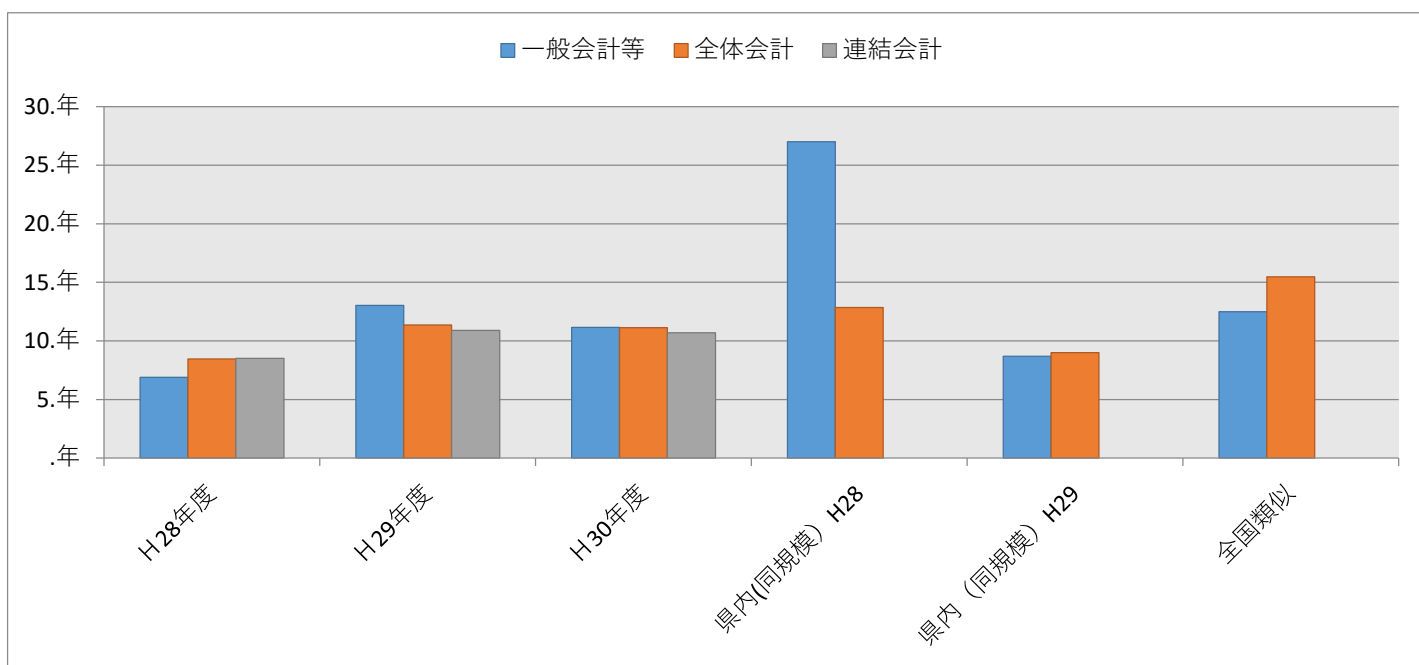
債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できるかをみる指標です。  
借金である地方債が多いのか少ないのか、返済能力がどのくらいあるのか、を  
見ることができます。

※今回の分析数値は参考指標として地方債残高÷業務活動収支の黒字分で計算しております。

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額}-\text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等(歳入)等}-\text{経常経費充当財源等}}$$

(単位:年)

会計	H28年度	H29年度	H30年度	県内(同規模) H28	県内(同規模) H29	全国類似
一般会計等	6.88年	13.03年	11.15年	27年	8.7年	12.5年
全体会計	8.46年	11.35年	11.13年	12.84年	9年	15.48年
連結会計	8.5年	10.9年	10.7年	-	-	-



### 分析

本団体においては当年度は前年と比較して悪化した数値になっている。  
この指標は設備投資の支出が増加すると悪化することになる。  
税収、国県等補助金が毎年一定であり、この数値が悪化した場合、償還について  
将来世代の負担が増加することになる。  
なお、計算式改定後における各団体との比較は、実質債務及び財源の情報が必要となる。

# 効率性

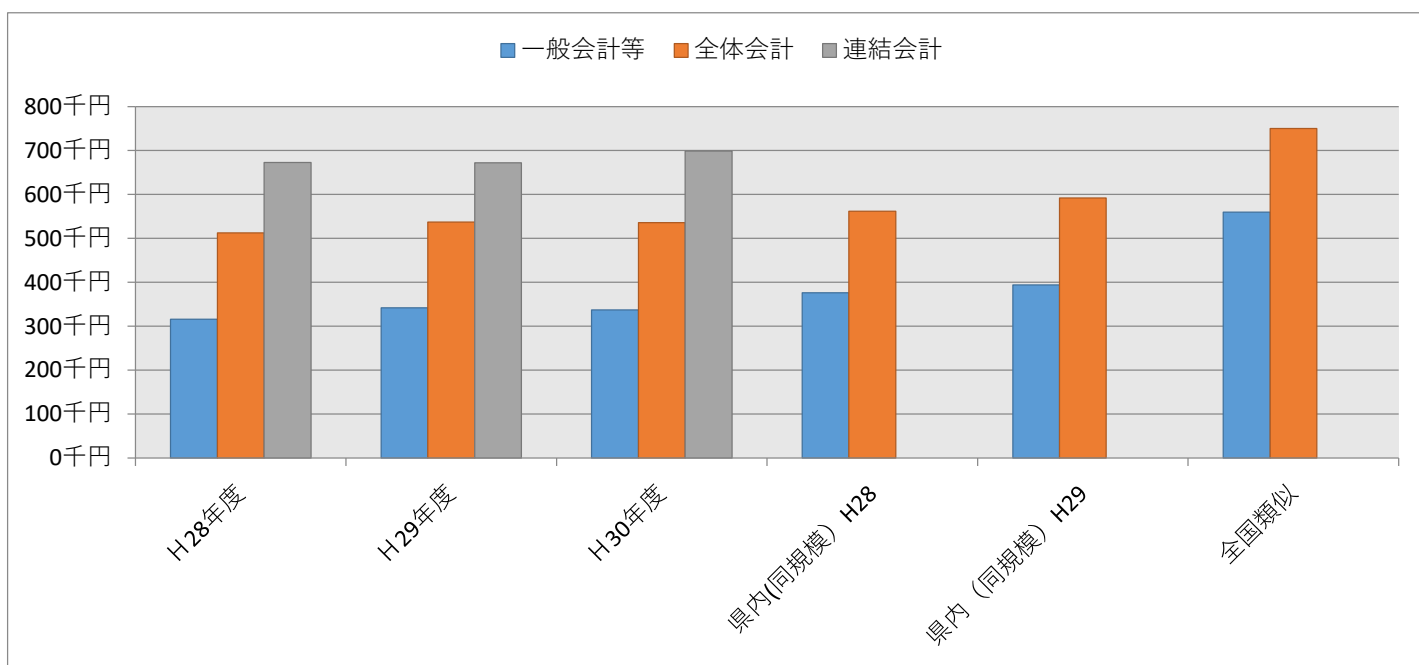
## 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書(PL)に計上される行政コストを人口で割ることで、住民一人当たりの行政コストを求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{行政コスト (PL)}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

会計	H28年度	H29年度	H30年度	県内(同規模) H28	県内(同規模) H29	全国類似
一般会計等	316千円	342千円	337千円	376千円	394千円	560千円
全体会計	513千円	537千円	536千円	562千円	592千円	750千円
連結会計	673千円	672千円	699千円	-	-	-



### 分析

行政コストとはPLにおける純経常行政コストを指す。

本団体においては経年比較では増減があるが、他団体比較においては、コストを抑える運営を行っている。

プライマリーバランスにおける、資金の収支及び一人当たりコストにおいて他団体平均より良い数値となっており、資産、負債のバランス改善が今後の課題である。

## 受益者負担の割合

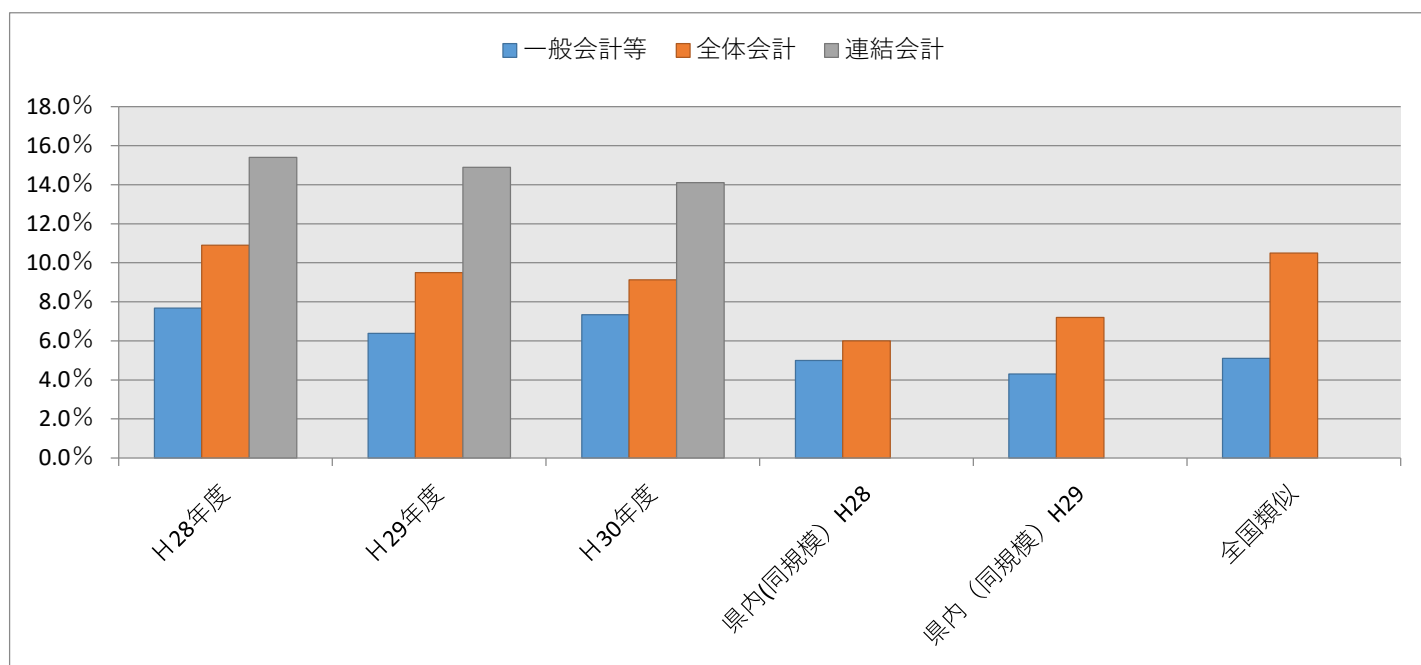
行政コスト計算書(PL)の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額が反映されています。

また、行政コスト計算書(PL)の「経常費用」は、行政サービスの提供の金額を表しています。これらを用いることで、行政サービスに対する受益者負担の割合を算出します

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}}$$

(単位: %)

会計	H28年度	H29年度	H30年度	県内(同規模) H28	県内(同規模) H29	全国類似
一般会計等	7.7%	6.4%	7.3%	5.0%	4.3%	5.1%
全体会計	10.9%	9.5%	9.1%	6.0%	7.2%	10.5%
連結会計	15.4%	14.9%	14.1%	-	-	-



### 分析

本団体の受益者負担比率は、年度による増減はあるが、同規模団体と比較して高い数値を維持している。

この数値が悪化すると、コストの活用が不十分といった状態である。

全体会計及び連結会計においては特に同規模の類似団体では特別会計の収益事業の有無によってこの数値が大きく増加することが多い。